

〔研究ノート〕

# 幼稚園教育要領に基づく指導法に関する研究動向

渡 邊 亮

Ryo Watanabe

大阪総合保育大学大学院  
児童保育研究科 児童保育専攻

幼稚園教育要領に基づく指導法は年代によって違いがあり、研究全体としてその比較・検討に取り組んでいる。その中で本論では幼稚園教育要領に基づく指導法に関する研究動向を捉え、今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。要領変遷を縦軸に、3つの枠組み（A「要領における幼児の活動」B「要領における教師の指導」C「指導計画作成への反映」）を横軸に設定して、研究例の整理を試みた。

結果として注目に値するのは枠組みCにおいて、1989年要領改訂に伴い指導法が変化したため、短期指導計画の様式・内容等の変更が行われたとする研究例があったことである。そして研究動向としては、枠組みA・Bで取り扱った「活動内容」「形態」「環境構成」「援助」「関わり」等は指導計画を構成する要素であり、枠組みCに統合し得ることが分かった。これは玉置（2007）の「カリキュラム研究と指導法研究は一体不離の関係にある」という考えにも支持される。以上より今後の主な研究課題は、短期指導計画の中でも具体的な指導に直結する日案の様式・内容・作成手順等を切り口に要領に基づく指導法を年代で比較・検討することを考えている。

キーワード：幼稚園教育要領、指導法、指導計画、日案、研究動向

## I 研究全体の概要

### 1 用語の使用・表記について

本文中「幼稚園教育要領」は「要領」と略し、要領に関する表記は改訂年（西暦）を元に、例えば「2017年要領（17年要領）」というように示す（括弧内は略した場合の表記）。またその要領が施行されていた期間をまとめて「保育要領期」というように後方に「期」をつけて表す。

### 2 研究全体の背景

現行の17年要領改訂では「資質・能力」「主体的・対話的で深い学び」等のキーワードが現れるなど、幼稚園教育は転換点を迎えた。ところが現場の声として、例えば文部科学省（2022）「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会－審議過程報告－」には「『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』だけでは、具体的なカリキュラムの工夫や教育方法の改善方法がわからない」とある。過去の要領改訂について関口（1997）も「必ずしも国が基準として示した保育の基本理念、内容、方法が十分消化されて浸透してきたとはいえず（中略）新たな改訂の

たびに保育についての根本的解釈が揺さぶられ、過去の問題を解決して内容を充実させることはきわめて難しいことであった」と振り返っているように、要領を実際の指導に反映するには一定の困難さが付きまってきたと考えられる。

そもそも要領は我が国の幼稚園教育における教育課程の基準として位置づいている。要領を踏まえつつ、各園の理念や方針を元に創意工夫を生かして教育課程は編成される。さらに長期指導計画から短期指導計画へと、教師は具体的な指導計画を作成し、それを元に日々の実践が行われる。要領を実際の指導に反映するにはこのプロセスの理解が重要である。

とはいえ、要領は大綱的であるがゆえに結果として現場の園・教師の裁量がかなり大きい。それが幼稚園教育のよさ、面白さとも言えるが、どのように指導を行うか、手がかりがなく指導法に確信を持たない教師もいる状況を少しでも解消したい。そのために具体的・実践的な観点から、要領に基づく指導法の年代による比較・検討に取り組んでいる。

## II 本論の目的

### 1 幼稚園教育要領に基づく指導法に関する研究動向を捉える意義

幼稚園教育における指導法に関する議論は、要領改訂

の影響を大きく受けてきた。議論を踏まえて次の改訂が検討されることもある。よって例えば17年要領に基づく指導法を検討するには、それ以前の要領に基づく指導法に関する研究動向を押さえる必要がある。

そこで本論では、要領に基づく指導法に関する研究例を要領変遷に沿って整理し、研究動向を捉えること、その上で今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。要領に基づく指導法に関する研究は、要領と現場の教師をつなぎ、現場の保育実践を支えている側面がある。実際に現場では要領をどのように解釈し、工夫しているのか、指導事例を収集した文献も同じ役割を果たしており、研究例にあたると考えていく。

## 2 研究例を収集・整理する前提として検討が必要な事項

### (1) 「指導法」及び「幼稚園教育要領に基づく指導法」をどのように意味づけるか

そもそも幼稚園教育において「指導法」が具体的・実践的な観点で何を意味するのか、確認する必要がある。しかしながら「指導法」という用語自体を明確に説明した研究はわずかである。例えば岡本（2015）は「保育指導法は保育の仕方のことである。それは幼児をどのように導くかという方法であり、保育方法と同義である」と言う。この説明が適切であったとしても、具体的・実践的な検討を行うプロセスには言及しきれていない。このような観点で「指導法」の意味が明らかになれば「幼稚園教育要領に基づく指導法」についても検討の視点が明らかにできる。

### (2) 指導法は指導計画にどのように反映されるか

指導法は保育方法と同義だとした上で、例えば教職課程コアカリキュラムの中では「保育内容の指導法」「教育の方法及び技術」という科目との関連が深いと考えられる。「指導法」という用語の意味理解の手がかりを得るために、今回「保育内容の指導法」の全体目標を確認した。そこで「指導法」に当たる部分は「具体的な指導場面を想定して保育を構想する方法」と考えられる。教師が「保育を構想する」営みを客観視できる資料は指導計画である。すなわち「指導法」は実際の指導場面のみならず指導計画作成のプロセスを含みこんだものと解釈できる。よって、要領に基づく指導法が、指導計画作成にどのように反映されてきたか確認することが必要である。

### (3) 研究例を整理する枠組みをどのように設定するか

研究例を整理するために枠組みをまず設定したい。改めて「指導法」を素直に日本語として分解し「指導の方

法」と読み替える。幼稚園教育において「指導」とは教師のどのような営みであるか、要領が「指導」をどのように具体的に説明しているかがポイントとなる。

さらに指導の対象「何を指導するのか」ということに関して、例えば現行の17年要領では「領域のねらい及び内容に基づいて展開される活動」つまり「幼児の活動」と言える。保育要領をはじめ、これまでの改訂要領において「幼児の活動を指導する」という考えは共通している。「方法」は“どのように”というプロセスに焦点のある言葉と理解できる。

以上より「要領における幼児の活動」「要領における教師の指導」これらが研究例を整理する枠組みとして少なくとも必要であることは見えてくる。

### (4) 「指導法」が別の言葉に言い換えられている研究例をどのように取り扱うか

幼稚園教育において「指導法」という言葉がこれまで明確に説明されずにきたことは、それがたびたび別の言葉に置き換えられて議論されてきたこととも関係があると考えられる。代表的なものに「形態」がある。秋山・森上（1984）は「保育形態について考えることは、そのまま保育方法を考えることになっている」と言った。要領にも形態に関して述べている箇所があり、長年に渡り様々な議論があったことから、本論でもその研究動向を捉えていく。

このように「指導法」という言葉自体は使っていないが、内容として指導法に関する議論をしている研究例があることを、念頭に置かななくてはならない。

上記（1）（2）（3）（4）を踏まえ、本論では研究例を整理する枠組みとしてはA「要領における幼児の活動」、B「要領における教師の指導」、C「指導計画作成への反映」の3つを設定する。

## Ⅲ 方法

### 1 幼稚園教育要領に基づく指導法に関する研究例の収集について

戦後の我が国の幼稚園教育におけるガイドラインである保育要領期・56年要領期・64年要領期・89年要領期・98年要領期・08年要領期・17年要領期における、要領に基づく指導法に関する研究をまずは幅広く確認した。幼稚園教育要領の解説書・指導書・指導資料、国立情報学研究所（NII）が提供する文献情報・学術情報検索サービス CiNii Research にて「幼稚園」「幼稚園教育」「幼稚園教育要領」「指導」「指導法」等をキーワードと

して組み合わせた検索をして出てきた書籍・論文が含まれている。さらに先述したように別の言葉に言い換えられている書籍・論文を探すために、関連するキーワード（「保育方法」「環境構成」「援助」「かかわり」「形態」等）を元にその範囲を拡大した。

## 2 幼稚園教育要領に基づく指導法に関する研究例の整理について

収集した研究から本論で取り扱う研究例を選定し、縦軸を要領変遷、横軸を3つの枠組み（A「要領における幼児の活動」、B「要領における教師の指導」、C「指導計画作成への反映」）として設定し整理した。さらに詳細な分類が可能と判断し、枠組みAの中にa-1「活動内容」、a-2「形態」、枠組みBの中にb-1「指導・援助の考え方」、b-2「環境構成」、b-3「教師の役割・関わり」、枠組みCの中にc-1「短期指導計画の様式・内容等の変化」、c-2「指導過程の評価・改善」の項目を設けた。範囲が多岐に渡り数も膨大になってしまったために、それぞれの枠組みの中でも要領改訂に伴う

強調点・転換点から捉えるために重点的に見る年代を決定した。図1がこれらの研究例整理のイメージであり、楕円形が研究例の存在を表している。

## IV 結果・考察

### 1 枠組みA「要領における幼児の活動」における研究例の整理

幼児の活動を要領に基づきどのような切り口から捉えるか、当然それは指導法とも関係する。枠組みAの中でさらにa-1「活動内容」、a-2「形態」という項目を設け、研究例の整理を試みた。

#### （1）a-1「活動内容」における研究例の整理（保育要領期～64年要領期の研究）

特に保育要領期・56年要領期・64年要領期では、要領の示す保育内容が幼児の活動内容を示唆しており、活動内容から指導法が既定されていく側面があったと考えられる。

	枠組みA		枠組みB			枠組みC	
	要領における活動		要領における指導			指導計画への反映	
	a-1	a-2	b-1	b-2	b-3	c-1	c-2
	活動内容	形態	指導・援助の考え方	環境構成	教師の役割・関わり	短期指導計画の様式・内容等の変化	指導過程の評価・改善
保育要領 (1948年)							
1956年要領							
1964年要領							
1989年要領							
1998年要領							
2008年要領							
2017年要領							

図1 要領に基づく指導法に関する研究例整理のイメージ

# 「幼児の楽しい経験」の指導法（主に保育要領期の研究）

保育要領は、自由な遊びを主とする中で、発育・発達  
の側面から生活指導を行うとしていた。活動内容につな  
がる保育内容として12項目の「楽しい幼児の経験」を  
取り上げていた。「楽しい幼児の経験」の指導法は、「経  
験」ごとに準備する環境も含め保育要領の原文に比較的  
詳細に記されており参考にしやすい状況ではあった。

一方、宮内（1954）を確認すると、保育要領の「楽し  
い幼児の経験」を踏まえながら、現場では教育の系統性  
を求める声から、単元を中心にした精緻な教育課程を編  
成する園が現れ始めたことがわかる。よって教師が活動  
内容を決定づける傾向が強くなり、「自由な遊びを主と  
する」という保育要領の記述と現実的には乖離が生まれ  
ていたとみられる。

# 「領域」が示唆する活動の指導法（主に56年要領期・64 年要領期の研究）

「領域」は56年要領から幼稚園教育に導入された考え  
方である。56年要領でも64年要領でも領域は小学校教  
育の教科と異なることを明示していたが、幼稚園教育を  
語る全国共通の枠組みとして注目されたことから、教科  
的な理解に基づく研究が進んだと見られる。

特に64年要領の領域のねらいは「望ましい幼児の経  
験や活動」であり、活動的な形で記されていた。要領が  
示す保育内容が、幼児の活動内容を示唆する構造であっ  
た。例えば、領域「健康」のねらいとして「鬼遊びなど  
集団的な遊びをする」とある。これを見れば『「鬼遊び」  
は領域『健康』の活動』という解釈となり、領域と特定  
の活動内容が紐づきやすくなっていた。このように要領  
の構造的な要因から、領域が活動内容を示唆する枠組み

となっており、各領域についての研究が、要領に基づく指  
導法に関する研究となっていたと考えられる。

以下、本論でa-1「活動内容」に取り上げた研究例  
を紹介する（表1参照）。

## 研究例① 日本幼稚園協会「幼児の教育」における保育 内容の研究

幼児教育研究誌『幼児の教育』には、保育内容の研  
究、各領域に紐づく具体的な活動の指導法を記した現場  
教師・研究者による文章が掲載されていた。例えば保育  
要領期では「お話」に関して内山（1949）、「劇遊び」に  
関して山村（1950）を確認した。56年要領期では、領  
域「社会」の評価基準や指導の記録について述べた長  
谷川（1959）、領域「絵画製作」から造形に関する要素  
を取り出した林（1959）、領域「言語」について村石  
（1963）、領域「自然」の保育実践について浅羽（1963）  
等がある。64年要領期に入ってから領域「音楽リズム」  
について安藤（1964）、領域「社会」について三木  
（1964）等があった。

## 研究例② 文部省「幼稚園教育指導書 領域編」におけ る指導事例

64年要領改訂後に文部省より『幼稚園教育指導書』  
が発刊された。『一般編』に加え、『領域編』として「健  
康」「社会」「自然」「言語」「音楽リズム」「絵画製作」  
の指導書がそれぞれに発刊された。目次として「領域の  
意義」「領域に関する幼児の発達」「指導の具体的なねら  
い」「指導上の留意事項」「経験や活動の例」「指導事例」  
等が掲載されていた。

例えば「領域編 健康」には「砂遊び場での遊び」に

表1 本論でa-1「活動内容」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌 / 出版社	掲載号	掲載項
保育 要領	内山憲尚	1949	保育要領に於ける「お話」の解釈	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	48 (9)	7-11
	山村きよ	1950	保育要領に示された「劇あそび」の実際について	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	49 (1)	20-22
56 年 要領	長谷川朝子	1959	社会の領域における幼児の観察について	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	58 (11)	50-51
	林健造	1959	子どもの造形の領域とその指導（一）	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	58 (11)	36-39
	村石京子	1963	言語の領域における情操陶冶	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	62 (3)	6-9
	浅羽睦子	1963	自然領域についての研究の手引き 私の園の試み	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	62 (8)	22-26
64 年 要領	安藤寿美江	1964	『音楽リズム』の領域について（新幼稚園教育要領について）	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	63 (6)	18-21
	三木安正	1964	「社会」の領域について（新幼稚園教育要領について）	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	63 (6)	6-9
	文部省	1970	幼稚園教育指導書 領域編自然	フレーベル館		
	文部省	1970	幼稚園教育指導書 領域編言語	フレーベル館		
	文部省	1968	幼稚園教育指導書 領域編社会	フレーベル館		
	文部省	1969	幼稚園教育指導書 領域編健康	フレーベル館		
	文部省	1971	幼稚園教育指導書 領域編音楽リズム	チャイルド本社		
	文部省	1969	幼稚園教育指導書 領域編絵画製作	学習研究社		



「指導の経過」として、登園から砂遊び場での遊び、降園という時間の流れに沿って「幼児の活動」「指導上の留意事項」が記された表があるが、これは日案の例であり、具体的な指導事例と見ることができる。

#### a-1 「活動内容」における研究例の整理に見られる動向

保育要領期から64年要領期までは、要領が保育内容として何を掲げているかということが幼児の活動内容を既定する側面が強かった。保育要領の「楽しい幼児の経験」をはじめ、56年要領期の「望ましい経験」、64年要領の「望ましい幼児の経験や活動」は、89年要領以降の領域のねらいとは異なり、特定の活動内容を示していることが多い。さらに64年要領では幼児に「望ましい経験や活動をもたせる」ことが指導であるとも明示されており、どのような内容の活動を指導するかということに重点が置かれていたと考えられる。

「領域－活動内容－指導法」が対として具体的に示されていれば、現場はそれを真似することができるので非常に分かりやすい。よって具体的な指導事例を蓄積するような研究動向が見られる。

#### (2) a-2 「形態」における研究例の整理（保育要領期から98年要領期の研究）

幼児の活動を捉える切り口として我が国では「形態」の議論が長らく行われてきた。幼児の活動がもつ自然な特性を表した記述もあれば、多様な形態の活動を経験させるための指導法としての記述もあり、一様には捉え難

いところもあるが、要領において形態への着目が続いていたことは確かである。

要領における形態の記述には、保育要領「幼稚園における幼児の生活は自由な遊びを主とする」「どの子供もみんないっせいに同じことをするというのは望ましいことではない」、56年要領「自由遊びの時間と、学級としてまとまって活動する時間とのバランスを適切にする」、64年要領「みずから選んで行なう経験や活動」「グループで行なう経験や活動」「学級全体で行なう経験や活動」、89年要領から17年要領「幼児の行う活動は、個人、グループ、学級全体などで多様に展開される」等がある。

とりわけ64年要領の原文においては活動形態ごとの指導法について比較的詳細な記述があり、坂元（1964）「幼稚園教育要領解説」、文部省（1968）「幼稚園教育指導書 一般編」にてさらに具体的・実践的な説明がなされている。その中で形態は「指導のねらい、経験や活動の種類によっておのずからきまってくるものである」という記述もあり、活動内容に合わせ形態を考えるという考えがあったことが分かる。よってa-1「活動内容」とも関連が深い。

以下、本論でa-2「形態」に取り上げた研究例を紹介していく（表2参照）。

#### 「自由・一斉」という形態による保育の分類（主に保育要領期から64年要領期前半の研究）

先述したように保育要領は自由な遊びを重視しており、その中で「幼児の個性をよく知り、各自に必要な指

表2 本論でa-2「形態」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌 / 出版社	掲載号	掲載項
保育要領	小川正通	1949	「保育要領」批判 （〈特集〉日本保育学会第一回大会研究発表）	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	48 (2-3)	32-35
56年要領	坂元彦太郎	1958	幼児の指導形態は何によってきまるか	幼児の教育 / 日本幼稚園協会	57 (11)	6-7
64年要領	坂元彦太郎（編）	1964	幼稚園教育要領解説	フレーベル館		
	文部省	1968	幼稚園教育指導書・一般編	フレーベル館		
	米田元子 莊司雅子	1979	保育形態に関する一考察 －自由保育を中心として－	日本保育学会大会研究論文集		240-241
	金子利子	1981	保育理念、内容・方法と保育形態	保育学年報 1981 年版 保育形態とその効果		39-46
	志賀智江	1981	幼稚園教育における保育形態の研究 －二軸による保育活動の分析－	青山学院女子短期大学紀要	35	115-128
	秋山和夫 森上史朗	1984	保育方法と形態	医歯薬出版株式会社		
89年要領	大宮勇雄 平林秀美 白石昌子	1997	保育指導の「計画性」と保育形態の選択 －福島県の幼稚園のカリキュラム調査報告（1）－	福島大学教育実践研究紀要	33	89-96
98年要領	山本和美（編）	1998	保育方法・形態論	樹村房		
	天野珠子	2000	保育形態と幼稚園の生活	駒沢女子短期大学研究紀要	33	1-8

導を与えるべき」としていた。それに対して小川（1949）は幼児の社会性発達の観点から「正しい意味での一律保育或は設定保育は、クラスを解体した自由な保育或はグループ保育と共に幼稚園において、やはり必要である」と批判した。56年要領における「自由遊びの時間」「学級としてまとまって活動する時間」も、いわゆる「自由・一斉」という形態の考え方に由来すると考えられる。坂元（1958）は「唯一絶対の方法はあり得ない」「外面でわかるものではなく、内面的によくみなければ把握できない」と形態にとらわれないように注意喚起していた。

上記のように研究者は幼児の活動形態は様々であり、バランスが必要というが、現場では「自由・一斉」という形態に関する議論が二項対立的に「あれかこれか」と展開されていったと見られる。

#### 研究例① 保育形態についてのアンケート調査

米田・荘司（1979）は阪神間の公立・私立幼稚園にアンケート調査を行い、保育形態について調査している。「自由・一斉」の意味理解が正確に揃っていない中ではあるが、当時の保育形態について約6割の園が「一斉」「主に一斉」と回答し、「自由」「主に自由」は1割未満、両方をしていると答えた園は2割未満であった。園により重視する保育形態に差があることがここからも読み取れる。

#### 「形態」という概念、二項対立的な理解の見直し（主に64年要領期後半から89年要領期）

指導法と形態は厳密には異なるが、現場では指導法を形態としての「自由・一斉」と紐づけて理解されていた。1980年代以降の研究に「自由・一斉」という分類の仕方への見直し、二項対立的な理解の克服を主張するものが複数確認できた。

#### 研究例② 「形態」という概念自体が未整理・現実の保育は形態で分類するのは困難

1981年日本保育学会発行の「保育学年報1981年版」の主題は「保育形態とその効果」であった。その中で金子（1981）は「保育形態としての概念と保育理念のそれと、保育内容・方法の場合とが未整理のまま、未分化な形で使われている」と言う。形態そのものではなく、形態を含みこんだ活動の具体的な中身に着目する必要があると述べている。これは坂元（1958）の注意喚起と根底部分は同じである。

また秋山・森上（1984）も「保育形態という言葉が多義的で、共通の認識がない」と考えている。そして現実的な視点から「保育の一連の過程には様々な保育形態が

複合している」中で「一連の保育活動に対して活動形態を分類名に名付けるということは簡単にできることではない」と述べている。

#### 研究例③ 二大別の見直し・形態に「なる」という考え

幼稚園における1日の活動の流れと形態について整理した志賀（1981）は「保育形態に関しては、これまで一般的に、一斉保育か、自由保育かの二大別にされて議論されることが多かった。のぞましい、より良い保育を行なうためには、保育活動全般や保育形態について、より深い見直しときめ細やかな検討が必要である」と言う。

また、89年要領改訂以降は幼児の主体的活動の展開から「このような形態に『なる』」という考えが出てきている。例えば山本（1998）は「かつての自由保育か設定（一斉）保育か、という議論をくりかえすのではなく、いつ、どのように、どんな状態に『なる』ことが子どもの主体的で自然な生活としてふさわしいかを考えていくことが重要である」と言う。

#### 研究例④ 指導計画作成にて形態の比重の置き方・関連性を考慮する

大宮・平林・白石（1997）は「〈一斉か自由か〉という保育形態それ自体が、保育者の「計画性、目的意識性」を自動的に決めるものではない」と言う。さらに計画性に関連するのは「いずれの形態に比重を置くか」を考える行為そのものであると述べている。また「二つの保育形態の〈バランス〉の問題、つまりいずれかの形態に偏したカリキュラムではなく、適度なバランスなり、一斉形態と自由形態の有機的な関連付けをもったカリキュラムかどうか」という提案も行っている（ここでいう「カリキュラム」は具体的な「指導計画」を意味していると考えられる）。形態のみでなく、形態を含めた指導計画作成から指導法を見ていくことは枠組みC「指導計画作成への反映」にも重なっている。

#### 現場が実際にとっている形態の時間配分について（主に89年要領期後半・98年要領期）

坂元（1958）は、56年要領改訂当時の状況として「自由遊びの時間とまとまってやる時間とを大体半分ずつにする習慣がひろがってきている」と述べていた。先の議論でも「一斉・自由」の二項対立的な理解は克服する必要があるとの考えが出ていたが、そのための現場の現実的な工夫は、56年要領期と同様に、1日の活動における「自由・一斉」の時間配分の調整によって行われてきたことが研究の調査から垣間見える。先述した大宮・平林・白石（1997）でも、幼児の主体的活動を重視する

89年要領改訂に際して、「一日の保育の時間配分を、自由保育の比重を高める方向で見直すこと」が要点と述べていた。

#### 研究例⑤ 1日の活動における「一斉・自由」の時間配分についての調査

天野（2000）は、89年要領改訂以降の現場について、形態から幼児主体の保育への変化が読み取れるか、学生の実習記録より一斉活動と自由活動の内容や比率を見ている。この研究も「幼児主体の保育は自由活動が多い」という前提があつての研究だが、調査結果としては89年要領改訂後も一斉活動が盛んな実態があつたと報告している。調査時期や地域による違いはあるが、要領改訂を受けた現場の対応が一樣でなかったことが改めて見えてくる。

#### a-2「形態」における研究例の整理に見られる動向

保育要領期から長きに渡って、形態を検討することが指導法を検討することと同じであるという混同的な理解があつた。56年要領・64年要領の原文の記述にもその影響が見られる。しかしながら厳密には形態という概念は未整理であり、共通理解がないという主張もあつた。さらに「自由か一斉か」という二項対立的な形態の理解が現場では強くなつていったが、両者の比重の考慮・バランス・関連性が重要と考える立場もあつた。それは89年要領改訂を受けて、自由遊びの時間を増やす園が出てきたことにも表れている。形態を検討することが指導法を検討することという捉え方から、形態を含めた指導計画作成から指導法を検討していくという方向へ議論は進んでいったと読み取れる。

## 2 枠組みB「要領における教師の指導」における研究例の整理

幼稚園教育における「指導法」を「幼児の活動を指導する方法」と考えると、要領が「指導」を具体的にどう捉えていたのか、「要領における教師の指導」を枠組みとして研究例の整理をする必要がある。「指導」とは何

かという考え方の議論は、どのように指導するかという方法論へと必然的に展開されていくためである。結果としてb-1「指導・援助の考え方」、b-2「環境構成」、b-3「教師の役割・関わり」の3つに分類している。

#### (1) b-1「指導・援助の考え方」における研究例の整理（89年要領期・98年要領期の研究）

89年要領改訂に伴い、「援助」が指導に明確に位置づいたことを受けて、特に1990年代、指導・援助の考え方についての議論が起こった。それ以前の要領においても「援助」や「助ける」という活動主体を幼児と捉えた言葉はあつた。例えば保育要領には「活動を誘い促し助け」とある。64年要領改訂においても文部省（1968）「幼稚園教育指導書・一般編」にて「幼児に望ましい経験や活動をもたせ、その心身がよりよく発達するように助ける教師の実践的活動が指導である」という記述がある。

89年要領改訂後に発刊された文部省（1991）「幼稚園教育指導資料第1集 指導計画の作成と保育の展開」においては「幼稚園においては、教師は、幼児と生活を共にしながら幼児の生活する姿を見守り、幼児が発達に必要な経験を得ていくことができるように援助するという大切な役割を担っている。幼稚園教育の基本に基づいて行われる援助のすべてが、幼稚園における指導である」と一応の概念整理はされている。同時期にそれぞれの研究者からも様々な考え方が提示された。

以下、本論でb-1「指導・援助の考え方」に取り上げた研究例を紹介する（表3参照）。

#### 研究例① 幼児の特性を踏まえ、自己実現を援助することが指導であるという考え

岸井（1991）は、幼児を対象とする指導の本質について「幼児が人間として全面的に発達しようとする内面的（本質的・潜在的）願望を自分の力で実現するよう具体的に援助することが幼児教育における指導なのである」と述べている。これは「一定の方向を指示し、導き、従わせる」というようなニュアンスを持つ世間一般的な指導とは違った、幼児教育ならではの指導・援助の考え方

表3 本論でb-1「指導と援助の考え方」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌 / 出版社	掲載号	掲載項
89年要領	岸井勇雄 小林龍雄 高城義太郎 朽尾勲（編）	1991	指導法の研究	チャイルド本社		
98年要領	小川博久	2000	保育援助論	萌文書林		
	阿部明子 中田カヨ子（編）	2002	幼児教育指導法－保育における援助の方法－	萌文書林		



として説明された。

#### 研究例② 幼児理解に基づくかわりが援助であるという考え

小川（2000）は『『援助』とは、幼児に対し、どうかかわることが可能なのかを見極めた上で、子どもが望ましい状態に達してほしいという願いをもって子どもにかかわることである』と述べている。前半部分の「子どもへのかかわりの可能性を模索する行為」を「幼児理解」、後半部分の「大人の願いをもって幼児にかかわること」を「指導」と捉えなおし、幼児理解に基づく指導が援助であると整理した。小川によると、幼児理解は観察等を通して「幼児の活動への志向性を見極める」ことを指す。よって「幼児理解」は「援助」の一部であり、「指導」に先立つものと位置づけたと言える。

#### 研究例③ 援助は環境構成を含めて検討すること・多様な直接的援助のあり方を提示

中田（2002）は「子どもが自発的に動き出すために、子どもが動きやすい環境づくりをすること、すなわち、保育者が子どもに経験してほしいと考える活動に対し、どうしたら子どもが興味をもち自らかわっていくかを考えることが、まず保育者の活動となるが、子どもの活動が、その子どもの育ちの方向性に沿ったものとして展開していくのを支えるが援助活動であり、その中には指導面も当然含まれる」というように、ねらいのある環境構成を前提とした「指導・援助」について述べている。

また、保育者が子どもと直接かわる援助について「言葉を交わす（子どもの考えを聞く、ヒントを与える、言葉での指導、会話を楽しむ）」「一緒に遊ぶ、活動する」「遊びや活動を活発にさせるための認めや助言」「見守り、共感すること」「けんか、トラブルへのかかわり」というように具体的なかわりとして整理していることも特徴的である。

#### b-1 「指導・援助の考え方」における研究例の整理に見られる動向

「援助」という言葉自体は幼児の発達特性を考慮した

中で、89年要領改訂以前からも幼稚園教育の文脈で使われていた。ところが従来の「指導」の考え方を変えていくために改めて文部省（1991）にて「幼稚園教育の基本に基づいて行われる援助のすべてが、幼稚園における指導である」と明文化されたことにより、指導・援助の考え方を整理する研究が行われたと考えられる。援助には幼児理解が必要であること、援助は環境構成と合わせて考えることなど、検討すべき視点をさらに得ることができた。

#### (2) b-2 「環境構成」における研究例の整理（89年要領期・98年要領期の研究）

1947年に学校教育法が制定された頃から、幼稚園教育の目的として「幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」とあったように、幼稚園教育における環境の重要性は謳われている。しかしながら環境の解釈は要領変遷に伴って変化している。

例えば64年要領期においては特定の具体的な活動を指導するために準備する物的環境の側面が強かった。そこから89年要領改訂にて、総則の冒頭に「幼稚園教育は、幼児の特性を踏まえ環境を通して行うものであることを基本とする」すなわち「環境を通した教育」が掲げられ、幼児の活動は教師からもたせられるものではなく、幼児自ら主体的に環境にかかわり展開されるものと位置づいた。ねらいを含ませながら環境構成することが教師の指導に明確に位置付いた。環境に対する解釈が大きく転換したことになる。

さらに98年要領改訂では「幼稚園教育の基本」の末尾に「幼児の主体的な活動が確保されるよう幼児一人一人の行動の理解と予想に基づき、計画的に環境を構成しなければならない。この場合において、教師は、幼児と人やものとのかわりが重要であることを踏まえ、物的・空間的環境を構成しなければならない」という文言が加えられ、幼児理解に基づいた計画的な環境構成がさらに強調された。環境構成と援助は、幼稚園教育における指導の枠組みとして17年要領改訂後の現在も引き継いでいる。

以下、本論でb-2「環境構成」に取り上げた研究例

表4 本論でb-2「環境構成」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌 / 出版社	掲載号	掲載項
89年要領	柴崎正行（編）	1997	保育環境の構成	小学館		
98年要領	神長美津子	1998	保育の基本と環境の構成 ～指導計画の考え方・たて方～	ひかりのくに		
	神長美津子（編）	2000	新しい幼稚園教育要領と実践事例集 第1巻 計画的な環境の構成幼児の主体性と保育の展開	チャイルド本社		



を紹介する（表4参照）。

#### 研究例① 環境構成とそれに関わって展開される幼児の活動の事例集

柴崎（1997）は「これまで保育はどちらかというと、保育者がいかにかわるかによって進めていくと考えられてきました。でもその活動に適した環境がなければ、保育者がいくら努力してもうまくいくはずはありません」と言い、「環境の適切性はこの活動のときはこの環境というように、パターン化して決まるものではありません」としている。これは文部省（1989）における「ある特定の活動を想定してその活動がうまく展開するためのものではないことに留意する必要がある」と一致しており、64年要領期からの考え方の変化であると言える。柴崎は構成する環境として「季節や自然」「生き物」「場や空間」「遊具や教具」「材料や素材」を想定しており、構成に伴う具体的な行為として「準備する・用意する」「出会う」「探す」「つくる」「見せる」を挙げている。この文献は全国の幼稚園における実際の環境構成とそれにかかわって展開される幼児の活動の事例を多数掲載している。

#### 研究例② 「適当な環境」が明確にされないままきている

小田（1998）は「幼稚園教育が小学校以上の教育と違って『教科書』をもたないゆえに、幼児期の発達の特徴を踏まえ、好奇心に溢れたひとりひとりの心情や意欲・態度を生かすという不定形な要素を含んだ『適当な環境＝教科書（教育方法）』が明確に理解されないままさまざまな保育実践が先行し、現在『保育の基本と環境の構成』の考え方に混乱が生じていることは否めない」と言う。これは要領による説明だけでは不十分であり、現実の指導に反映されにくいという意見の一つでもある。それを踏まえ神長（1998）は、環境構成においても保育者の意図と子どもの思いを織りまぜていくことの必要性や、人やモノとのかかわりをつくる状況をつくることなどについて説明している。

#### 研究例③ 教育的な価値のある環境構成をすることが重要

神長（2000）は、環境を通して行う教育は「幼児の主

体的な環境とのかかわりを通して、一人一人のもつよさや可能性をひらくことを意図した教育」と表した。したがって「教育的な価値を含む環境を構成することが、教育の営みとして重要」と言う。また、幼児の主体的な環境とのかかわりを促すために「環境からの刺激を受けながら、幼児が本来もつ能動性を発揮すること」を要点としている。

#### b-2 「環境構成」における研究例の整理に見られる動向

特定の活動内容を想定して準備する環境という考え方から、幼児が主体的に環境に関わって活動を展開するという考え方への移行を読み取ることができた。要領だけでは「適当な環境」が具体的に分からないということは、要領を実際の指導に反映することが困難なことであり、具体的な事例集のもつ意義は大きい。環境に関わる幼児の主体性についても議論があり、保育者自身の環境や幼児への関わり方も含めて検討が必要である。

#### (3) b-3 「教師の役割・関わり」における研究例の整理（98年要領期・08年要領期の研究）

98年要領では幼児理解に基づいた計画的な環境構成に加えて「教師は、幼児一人一人の活動の場面に応じて、様々な役割を果たし、その活動を豊かにしなければならない」とあり、幼児の活動を豊かにする教師の役割が強調された。これは89年要領期に幼児の主体的活動を重視することの誤解から放任的な保育が広まったこととも関係している。2010年代に入り、具体的な関わり的事实から、子ども中心の関わり、保育者中心の関わり両面が必要であることを量的な観点から明らかにする研究も現れた。

以下、本論でb-3「教師の役割・関わり」に取り上げた研究例を紹介する（表5参照）。

#### 研究例① 教師の役割は保育実践の事実にとどのように立ち現れるか

秋田（2000）には「教師の役割として教育要領やその解説書に書かれていることが、各園の保育実践における子どもの経験、教師の経験としての事実から見るとどのように立ち現れるのか、現れたのか」実践事例が多数掲

表5 本論でb-3「教師の役割・関わり」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌 / 出版社	掲載号	掲載項
98年要領	秋田喜代美（編）	2000	新しい幼稚園教育要領と実践事例集 第4巻 教師のさまざまな役割 とともに学び合う教師と子ども	チャイルド社		
08年要領	小西由紀子	2016	保育者の子どもへのかかわりのカテゴリーの一考察 ー保育のプロセスの可視化の試みー	大阪総合保育大学紀要	10	81-94

載されている。「活動の理解者」「幼児との共同作者」「生活のモデル」「遊びの援助者」という役割が現場のエピソードで具体的に語られている。

#### 研究例② 事実として保育者中心の関わりがあるが、子ども中心の関わりと相反しない

小西（2016）は子どもへのかかわりのモデルを、児童中心主義の観点から「子ども中心」のカテゴリーとして「沿う」「認める」「確認する」を設定し、系統主義の観点から「保育者中心」のカテゴリーとして「モデルを示す」「説明する」「指示する」と設定した。また中間に「共に活動する」がある。幼稚園における一斉保育の調査データ 10 例を分析し、保育者の行為の 93.6%がこのモデルにある項目で分類できたと報告している。10 例とも結果として「保育者中心」のかかわりの割合が、「子ども中心」のかかわりの割合よりも多く出たが、小西は「『子ども中心』と『保育者中心』は相反するものではない」という立場をとっており、「相互主体的関係」の視点を提示した。

#### b-3 「教師の役割・関わり」における研究例の整理に見られる動向

98 年要領改訂以降、教師の役割・関わりについて研究が進んだ流れを追った。要領にこのような記載があるからこのような役割を取るべきであるという発想ではなく、保育の事実として既にある現象を浮き彫りにする方向性をもった研究が見られた。

また、小西（2016）にて、保育者の関わりをモデル化する際に、児童中心主義・系統主義の観点が用いられていたことに着目したい。前者は「幼児の主体性」を、後者は「指導の計画性」を重視する立場と言える。それらを融合的に捉える視点は、これまでの二項対立的な議論の克服、現行の 17 年要領に基づく指導法の検討においても特に重要であると考えられる。

### 3 枠組みC「指導計画作成への反映」における研究例の整理

指導法は指導計画作成に反映されるとの考えから整理

を行う。年代と内容から c-1 「短期指導計画の様式・内容等の変化」、c-2 「指導過程の評価・改善」という項目にさらに分類している。尚、本論で収集・整理した研究例における「短期指導計画」は、具体的には「週案」「日案」を意味している。また「日案」を「指導案」と表している研究例もあった。

#### (1) c-1 「短期指導計画の様式・内容等の変化」における研究例の整理（主に 89 年要領改訂期の研究）

先述したように、教職課程コアカリキュラムにおける科目「保育内容の指導法」の全体目標から「指導法」を「具体的な指導場面を想定して保育を構想する方法」と考えると、その営みを客観視できる資料は指導計画であることがわかる。実際に松延（2013）は現場の実践として短期指導計画の様式の見直しによって指導の改善につなげる検討を行っている。そこからも要領に基づく指導法の検討と短期指導計画の様式等の検討は深く関係していることが分かる。

以下、本論で c-1 「短期指導計画の様式・内容等の変化」に取り上げた研究例を紹介する（表 6 参照）。

#### 研究例① 89 年要領改訂を受けて、勤務園の指導案の様式・項目等を変更

米倉（1991）は 89 年要領改訂に伴い指導法が変化したことを受けて、勤務園の指導案の様式を 2 段階に分けて変更したことを紹介している。

最初の段階では、一単位時間の指導案としてあった「教師中心の指導案」から、一日の生活を捉えた日案に移行している。また、到達目標的に書かれていた「ねらい」を心情、意欲、態度を考慮したものとして書くようにしたり、「設定理由」という項目を「活動の理由」と改め、幼児の実態を踏まえるようにしたり、「準備」の項目を「環境構成」とするなど変更している。次の段階では、ねらいがあって活動があるのではなく、活動することによってねらいが達成される幼児の実態から「活動の理由」を「子どもの姿」と変更した。さらに「予想される子どもの活動」と「環境構成」の項目を一体化し、活動の展開を分岐的・選択的に予測して示している。ま

表 6 本論で c-1 「日案の様式・内容等の変化」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌 / 出版社	掲載号	掲載項
89 年 要領	米倉春良	1991	幼稚園教育の指導法と指導案についての研究 —新教育課程を現場から考える—	宮崎女子短期大学紀要	17	221-230
	太田光洋	1993	幼稚園教育要領の改訂と指導計画の変容 —短期の指導計画を中心に—	旭川大学女子短期大学部紀要	16	29-47
年代 比較	門脇佳子	2013	幼稚園教育要領の改訂における指導案の変容について —昭和 39 年・平成元年からの幼稚園教育要領について—	箕面学園福祉保育専門学校 研究紀要	4	39-53

た「活動上の配慮及び留意点」としていた項目を「援助の観点及び配慮」と変更している。

#### 研究例② 89年要領改訂を受けた短期指導計画の様式・内容の変化に関する調査

太田(1993)は、89年要領改訂により幼稚園教育における指導法や保育内容が変化したことを受けて、宮城県内の幼稚園における短期指導計画の様式・内容の変化について調査している。それによると「保育形態」「指導計画の内容」「指導計画の様式」が変化したと回答した園が5割を超えていた。様式に焦点を当てると、「環境」「援助」「子どもの姿」の欄の設定や充実が報告されている。

要領改訂に伴うカリキュラム編成の考え方の変化は、指導法の変化につながり、さらに重視する保育形態の変化につながり、結果として短期指導計画の様式の変化にまでつながることが改めて確認できる。

#### 研究例③ 実践者目線で振り返る要領変遷に伴う指導案の変化について

門脇(2013)は実践者として自身が実際に書いていた指導案の変化を振り返っている。64年要領期は「ねらいを達成するために望ましいと思われる活動を教師が選んで子どもたちに経験させる」指導案であり「指導案通りに変更なく保育ができる教師を力量があると考えるところがあった」と言う。89年要領期に入り指導案の様式が、環境図と保育者の援助を重視するものになった。「計画は一つの仮説であり、いかに子どもの生活に合わせ柔軟な指導を行うか、子どもと一緒に作り出すもの」と考えるようになった。98年要領期には、多様な保育に対応できる新たな形態としてティーム保育の導入が提唱され、それを盛り込んだ指導案も例示されている。08年要領期の指導案は「幼児の主体性」と「教師の意図性」がよく分かるように「保育の視点」を増やすなどの工夫がされていたと述べている。

#### c-1「短期指導計画の様式・内容等の変化」における研究例の整理に見られる動向

要領改訂によってカリキュラム編成についての考え方が変わると、指導法が変わり、指導計画の様式・内容等の変更が行われてきたことが分かる。詳細な検討がこれ

から必要であるが、短期指導計画、とりわけ実際の保育に直結する日案は要領改訂に伴う指導法の変化が表れる客観的な資料となり得る。門脇(2013)のような年代比較を17年要領改訂後の日案も含めて行えば、指導法についてさらに明らかにできることがあると見通しが持てる。

#### (2) c-2「指導過程の評価・改善」における研究例の整理(17年要領期の研究)

文部科学省(2018)では「幼稚園教育における指導は、幼児理解に基づく指導計画の作成、環境の構成と活動の展開、幼児の活動に沿った必要な援助、評価に基づいた新たな指導計画の作成といった循環の中で行われるもの」と説明されるようになった。これは指導を循環的な過程として捉える見方である。17年要領改訂にて「資質・能力」や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」など、幼児期の学びや育ちが以前よりも具体的に示されるようになった中、幼児の活動の展開における学びや育ちの評価・読み取りを重視した指導法の具体的・実践的な検討が求められる。

以下、本論でc-2「指導過程の評価・改善」に取り上げた研究例を紹介する(表7参照)。

#### 研究例① 短期指導計画の評価・改善の実践事例

文部科学省(2021)には「短期の指導計画の評価・改善」「指導の過程の評価から指導計画の改善」の事例が記されている。どちらも週案を捉えたものとなっている。幼児の活動の展開・内面的な働きの変化を丁寧に読み取り、次の指導計画の作成へどのようにつなぐか記されている。

#### c-2「指導過程の評価・改善」における研究例の整理に見られる動向

17年要領改訂に伴い、日々つながりある幼児の活動の展開を、いかに理解し、読み取り、評価していくか、指導を循環的な過程として捉えることが強調されている。この捉え方に基づく、指導法は「指導過程をどのように循環させるか」その方法を含むものと解釈できる。

表7 本論でc-2「指導過程の評価・改善」に取り上げた研究例

要領	著者	発行年	タイトル	掲載雑誌/出版社	掲載号	掲載項
17年要領	文部科学省	2021	幼児の思いをつなぐ指導計画の作成と保育の展開	チャイルド本社		



## V 幼稚園教育要領に基づく指導法に関する研究動向のまとめ

### 1 3つの枠組みから見た研究動向

今回、要領に基づく指導法に関する研究例について、A「要領における幼児の活動」、B「要領における教師の指導」、C「指導計画作成への反映」という3つの枠組みから整理を行った。要領改訂による強調点・転換点を重点的に見たため、全体を網羅できているとは言い難いところではあるが、ここから確認できた研究動向についてまとめている。

#### (1) 枠組みA「要領における幼児の活動」に見られた研究動向

保育要領期・56年要領期・64年要領期においては、要領の示す保育内容が、教師が指導する幼児の活動内容を示唆していた。活動名と具体的な指導法を対にして指導事例として蓄積していくような研究動向があった。形態に関する議論も長きに渡り続いたが、二項対立的な形態論として指導法を検討するのではなく、形態を含めた指導計画作成から指導法を検討していく方向性が読み取れた。

#### (2) 枠組みB「要領における教師の指導」に見られた研究動向

89年要領改訂によってそれまでとは異なる指導の枠組みとして「環境構成」と「援助」が位置付いた。それらの考え方の整理に加え、具体的な保育実践として「どのように環境構成を行うか」「どのように援助するか」という方法に関する事例も含めた研究も進んだ。98年要領改訂によってさらに幼児の活動を豊かにする教師の多様な役割が強調され、さらに現場の事実から「関わり」を捉える研究例も現れた。

#### (3) 枠組みC「指導計画作成への反映」に見られた研究動向

要領改訂によって指導法が変化し、短期指導計画の様式・内容等が変化したという研究例が複数確認できたことに特に注目したい。また17年要領改訂後の「指導過程の評価・改善」についての研究例からは、指導法は「指導過程をどのように循環させるか」その方法も含んだものと解釈し検討していくことが求められている。

### 2 要領に基づく指導法に関する全体的な研究動向（枠組みA・B・Cの関連性）

枠組みAで取り扱った「活動内容」「形態」、枠組みB

で取り扱った「環境構成」「援助」「関わり」等は、指導計画を構成する要素であり、枠組みCに統合し得ると読み取れる。その上で今後の研究課題と展望をまとめている。

## VI 今後の研究課題と展望

### 1 今後の研究課題について

本論では、要領に基づく指導法に関する研究例を整理し、その研究動向について確認してきた。整理の結果・考察から読み取れた研究動向を押さえた上で、以下4点を今後の研究課題と考えている。

#### 研究課題① 「指導法」及び「幼稚園教育要領に基づく指導法」の意味づけについて

「指導法」という言葉自体を説明した先行研究がわずかしかなかった。本論では「指導法」を「幼児の活動を指導する方法」と考えた。その上で枠組みCの研究動向も踏まえると「幼稚園教育要領に基づく指導法」は「要領のもつカリキュラム編成の考え方に基づいて指導計画を作成し、それを元に幼児の活動を指導する方法」と意味づけられる。今後研究を進める中で、さらに具体的・実践的な観点から意味づけを加えていく必要がある。

#### 研究課題② 「要領に基づく指導法」を検討するプロセスの具体化について

要領を実際の指導にどうつなげるか、指導法を検討するプロセスについて、何をどのような手順で検討するか、教師の具体的・実践的な営みとして分かりやすく提示したい。そのうえで枠組みCに見られた指導法の変化が短期指導計画の様式・内容等に反映されるという研究例は重要な意味を持ってくる。短期指導計画の中でも指導案、すなわち日案について比較・検討した研究例が複数あった。玉置（2003）も、カリキュラムのタイプ検討は最終的には日案にあらわれるとの考えを示していることから、本研究でも日案を切り口にした指導法の比較・検討を主たる課題として取り組んでいきたい。

#### 研究課題③ 「形態」に関する現場の対立的理解の克服について

長きに渡り、形態を検討することが指導法を検討することと同じであるという認識が広がっていたが、2000年代以降、形態に関する研究は減少している。しかし例えば本論で取り上げた「自由か一斉か」という対立的理解は未だに現場の声として聞かれる。b-2「環境構成」の研究例でも「一人一人の幼児」という視点が強調

されているように、どのような形態であっても、その中で一人一人の幼児の活動の中身を捉えていくことが求められている。そうしたことを含め、現代の視点から形態、指導法について改めて整理する必要がある。

#### 研究課題④ 現行の17年要領改訂に基づく指導法の検討について

保育者のかかわりをモデル化した小西（2016）にて、児童中心主義・系統主義の観点が用いられていたが、これはカリキュラム編成の考え方と指導法のタイプ化にも応用できると考えられる。系統主義的な考えが強まった64年要領から、児童中心主義的な考えに回帰した89年要領への改訂については、本論の研究例の整理からも指導法の大きな転換点であったことが分かる。それを土台としながら、児童中心主義を基礎として引き継ぎながら、系統主義の強みである「指導の計画性」を融合させようとする17年要領に基づく指導法はどのようなものか、検討していきたい。

## 2 今後の展望について

活動の分析を軸とした指導案作りについて提案した玉置（2007）は「指導案を仕上げていくためには、指導法の選択が必要である」「指導法は子どもの活動に対する関わりであるとすれば、それは活動に対する判断が必要であるし、そうしてこそ具体的な指導法研究となる（中略）本来、カリキュラム研究と指導法研究は一体不離の関係にあるにもかかわらず、切り離してきたのではないかと考えている」と述べている。この玉置の見解は本研究の今後の方向性を支持していると言える。

日案の様式・内容等の変更は、要領改訂を受けて行われた現場の工夫であるとすれば、要領に基づく指導法は「日案作成・実践・評価・改善」のサイクルに表れると考えられる。その特徴について年代による比較・検討を行うことで、要領に基づく指導法に関してより具体的・実践的な理解が得られると見通せる。そのようにして得られた理解を、要領を実際の指導に反映させるための手がかりとして現場に提示していけたらと考える。

## 文献

- 秋田喜代美（2000）. 新しい幼稚園教育要領と実践事例集 第4巻 教師の様々な役割 とともに学び合う教師と子ども チャイルド本社
- 秋山和夫・森上史朗（1984）. 保育方法と形態 医歯薬出版株式会社
- 天野珠子（2000）. 保育形態と幼稚園の生活 駒沢女子短期大学研究紀要, 33, 1-8.
- 安藤寿美江（1964）. 『音楽リズム』の領域について（新幼稚園

- 教育要領について）日本幼稚園協会（編）幼児の教育, 63（6）, 18-21.
- 浅羽睦子（1963）. 自然領域についての研究の手引き 私の園の試み 日本幼稚園協会（編）幼児の教育, 62（8）, 22-26.
- 長谷川朝子（1959）. 社会の領域における幼児の観察について 日本幼稚園協会（編）幼児の教育, 58（11）, 50-51.
- 林健造（1959）. 子どもの造形の領域とその指導（一）日本幼稚園協会（編）幼児の教育, 58（11）, 36-39.
- 門脇佳子（2013）. 幼稚園教育要領の改訂における指導案の変容について－昭和39年・平成元年からの幼稚園教育要領について－ 箕面学園福祉保育専門学校研究紀要, 4, 39-53.
- 神長美津子（1998）. 保育の基本と環境の構成 ひかりのくに
- 神長美津子（2000）. 新しい幼稚園教育要領と実践事例集 第1巻 計画的な環境の構成幼児の主体性と保育の展開 チャイルド本社
- 金子利子（1981）. 保育理念、内容・方法と保育形態 保育形態とその効果 保育学年報 1981年版, 39-46.
- 岸井勇雄（1991）. 幼稚園・保育所における指導とは何か 岸井勇雄・小林龍雄・高城義太郎・朽尾勲（編）指導法の研究 チャイルド本社
- 小西由紀子（2016）. 保育者の子どもへのかかわりのカテゴリーの一考察－保育のプロセスの可視化の試み－ 大阪総合保育大学紀要, 10, 81-94.
- 松延愛美（2013）. 幼稚園教育における指導計画の様式と指導の改善 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 12, 37-43.
- 三木安正（1964）. 「社会」の領域について（新幼稚園教育要領について）日本幼稚園協会（編）幼児の教育, 63（6）, 6-9.
- 宮内孝（編）（1954）. 幼稚園教育の実際 フレーベル館
- 村石京子（1963）. 言語の領域における情操陶冶 日本幼稚園協会（編）幼児の教育, 62（3）, 6-9.
- 文部科学省（2017）. 教職課程コアカリキュラム [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442\\_1\\_3.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf)（閲覧 2022年9月1日）
- 文部科学省（2018）. 幼稚園教育要領解説 平成30年3月 フレーベル館
- 文部科学省（2021）. 幼児の思いをつなぐ指導計画の作成と保育の展開 令和3年2月 チャイルド本社
- 文部科学省（2022）. 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会－審議過程報告－令和4年3月31日 [https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt\\_youji-000021702\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220405-mxt_youji-000021702_2.pdf)（閲覧 2022年9月1日）
- 文部省（1968）. 幼稚園教育指導書・一般編 フレーベル館
- 文部省（1969）. 幼稚園教育指導書 領域編 健康 フレーベル館
- 文部省（1989）. 幼稚園教育指導書増補版 フレーベル館
- 文部省（1991）. 幼稚園教育指導資料第1集 指導計画の作成と保育の展開 フレーベル館
- 中田カヨ子（2002）. 教育の中での「援助」の考え方 阿部明子・中田カヨ子（編）幼児教育指導法－保育における援助の方法－ 萌文書林
- 小田豊（1998）. 推薦の言葉 神長美津子 保育の基本と環境の構成 ひかりのくに

小川博久（2000）．保育援助論 萌文書林

小川正通（1949）．「保育要領」批判（〈特集〉日本保育学会第一回大会研究発表）日本幼稚園協会（編）幼児の教育，48（2-3），32-35.

岡本雅子（2015）．保育指導法の歴史と今日的課題 総合福祉科学研究，6，35-45.

大宮勇雄・平林秀美・白石昌子（1997）．保育指導の「計画性」と保育形態の選択－福島県の幼稚園のカリキュラム調査報告（1）－ 福島大学教育実践研究紀要，33，89-96.

太田光洋（1993）．幼稚園教育要領の改訂と指導計画の変容－短期の指導計画を中心に－旭川大学女子短期大学部紀要，16，29-47.

坂元彦太郎（1958）．幼児の指導形態は何によってきまるか 日本幼稚園協会 幼児の教育，57（11），6-7.

坂元彦太郎（編）（1964）．幼稚園教育要領解説 フレーベル館  
関口はつ江（1997）．社会状況の変化と保育内容 日本保育学会（編）我が国における保育の課題と展望－日本保育学会 50周年記念出版－ 世界文化社，184.

柴崎正行（編）（1997）．子どもが生き生きする保育環境の構成 小学館

志賀智江（1981）．幼稚園教育における保育形態の研究 ー二

軸による保育活動の分析－ 青山学院女子短期大学紀要，35，115-128.

玉置哲淳（2003）．児童中心主義・教師中心主義を超えて－独自の幼児教育課程論7－エデュケア，23，1-16.

玉置哲淳（2007）．保育方法論の構想（覚え書き）－活動アナリスアプローチ指導を使った指導案作りの提案－ エデュケア，27，1-14.

内山憲尚（1949）．保育要領に於ける「お話」の解釋 日本幼稚園協会（編）幼児の教育，48（9），7-11.

山本和美（編）（1998）．保育方法・形態論 樹村房

山村きよ（1950）．保育要領に示された「劇あそび」の実際について 日本幼稚園協会（編）幼児の教育，49（1），20-22.

米田元子・莊司雅子（1979）．保育形態に関する一考察 ー自由保育を中心として－日本保育学会大会研究論文集，240-241.

米倉春良（1991）．幼稚園教育の指導法と指導案についての研究－新教育課程を現場から考える－ 宮崎女子短期大学紀要，17，221-230.

## 付記

本研究に関して開示すべき利益相反事項はない。



## Trends in the Literature on Instruction Methods Based on the Course of Study for Kindergarten

Ryo Watanabe

*Osaka University of Comprehensive Children Education Graduate School*

Japan's National Curriculum Standard for Kindergartens has undergone various revisions over the years in terms of the teaching methods it specifies. Researchers have generally focused on comparing the different editions. The present study reviewed the literature to identify research trends in teaching methods and outstanding issues. Previous studies were arranged in a matrix, with the columns representing the editions of the curriculum standard and the rows representing the curriculum standard's frameworks regarding (A) children's activities and (B) instruction, and (C) the incorporation of the standard into the process for creating a teaching plan.

One notable finding was related to (C), namely that the 1989 edition of the curriculum standard included changes in teaching methods. In the wake of these changes, research focused on the updates to the format and content of short-term teaching plans of kindergartens, noting that components theretofore placed in (A) and (B) could now be consolidated into (C). These components included activity description, configuration, classroom setup (literally, "environment structuring"), assistance, and interaction. Supporting this consolidation, Tamaki (2007) argues that curriculum studies and pedagogical research are inseparable. The results of the literature review imply that kindergartens' daily plans that are directly applicable to concrete instructions among short-term teaching plans—including their format and content and the procedure for creating them—should form the starting point in future efforts to compare the teaching methods of different time periods.

**Key words :** The National Curriculum Standard for Kindergartens, teaching methods, teaching plan, daily plan, trends in the literature

